

関経連インド経済調査団 派遣報告

1. 派遣趣旨

関経連ではこれまで、インドの市場性・成長性に着目し、経済調査団の派遣、ビジネスセミナーの開催等を通じ、製造、サービス、インフラ整備等の分野におけるビジネス環境の把握と会員企業へのタイムリーな情報提供を行ってきた。また、2013年7月に設置したアジアビジネス研究会においては、インドおよびアセアン10カ国を主たる対象国とし、環境・省エネ分野における産業集積など、関西の特色を活かしたビジネス展開の可能性について検討を行っている。

一方、巨大市場・インドは、企業の中長期的な事業展開有望国として常に上位に位置するものの、法規制および税制が複雑であることやインフラが未整備であることなどから、企業の進出は関心の高さと比して進んでいない。また、中央政府のみならず州政府の権限も大きいため、進出するにあたっては州政府の政策や状況を十分に勘案する必要がある。

そこで、中央政府の産業政策や経済連携への取り組みを聴取するとともに、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想の沿線に位置するハリアナ、グジャラート、マハラシュトラ各州の政策やビジネス環境を調査した。あわせて、進出日系企業および現地企業の「ものづくり」の現状、主要課題とその対応に関する実態を調査した。

2. 日 程

2014年3月9日（日）～ 15日（土）

3. 訪問都市

ニューデリー、グルガオン（ハリアナ州）、アーメダバード（グジャラート州）、ムンバイ（マハラシュトラ州）

4. 団構成

松下正幸 副会長・国際委員長（パナソニック㈱ 副会長）を団長に、団員、随員、事務局など、計25名

5. 主要テーマと訪問・懇談先

- ・インドの経済状況、中央政府の政策
商工省、デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社、インド工業連盟（C I I）、在インド日本国大使館
- ・地方政府の政策
ハリアナ州産業インフラ開発公社、グジャラート州政府・州産業開発公社、マハラシュトラ州政府・州産業開発公社、在ムンバイ日本国総領事館
- ・インドのビジネス環境、ビジネス上の課題への対応
インド日本商工会、インド日本通運、パナソニックインド、デンソー・ハリアナ、栗田機械製作所、タタ・モーターズ

6. 訪問・懇談結果 ⇒ 4頁に団長所感を掲載

(1) 経済政策、政治状況

- ・インドは12.5億の人口を抱え、2025年には世界一の人口大国になる見込みである。持続的な経済成長を実現するためには、製造業を振興し、雇用を創出することが課題である。そこでインド政府では、「国家製造業政策」や「国家電子産業政策」を策定し、外資誘致を含め産業の集積を図っている。
- ・5月のインド下院総選挙で10年ぶりの政権交代となっても、与野党間に大きな政策の違いはないことから、経済政策に大きな変更はないものと思われる。

(2) 経済連携

- ・インドはアジア諸国等との間で経済連携協定を締結しているが、日本、インド、中国を含む16カ国で交渉中のRCEP（東アジア地域包括的経済連携）については、商工省等との懇談において積極的な推進意見は聞かれなかった。対中輸入急増への懸念が背景にあるものと推察される。

(3) 経済開発（インフラ整備、工業団地開発）

- ・インド政府は、「デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）」構想をはじめ、道路・鉄道・港湾等のインフラ整備やスマートシティの建設等を通じて経済発展と環境保全の両立を目指している。
- ・ジェトロの協力のもと、グジャラート州、マハラシュトラ州、およびラジャスタン州では日本企業専用工業団地を建設中であり、また、タミル・ナドゥ州では日本企業が工業団地を建設中である。中央・地方政府との各面談では、中小企業はじめ日本からの投資（特に製造業の投資）拡大への期待が示された。
- ・インド商工省とFICCI（インド商工会議所連合会）の共同出資による非営利組織INVEST Indiaをはじめ、中央・州政府の双方において官民連携の投資誘致組織が設置されている。また、グジャラート州では、隔年で大規模な国際会議・商談会“Vibrant Gujarat”を開催しており、次回は2015年1月に開催される予定である。近年では、本国際会議において日本がパートナー国となっている。

(4) 環境問題への取り組み

- ・各州政府との懇談では、都市人口の増加に伴い計画的な経済開発が必要であるとの指摘がなされた。グジャラート州政府の環境担当幹部からは、「下水、化学品などの廃棄物処理、ごみ処理の3分野が大きな課題である。良い技術・製品があれば提案してほしい」との期待が示された。

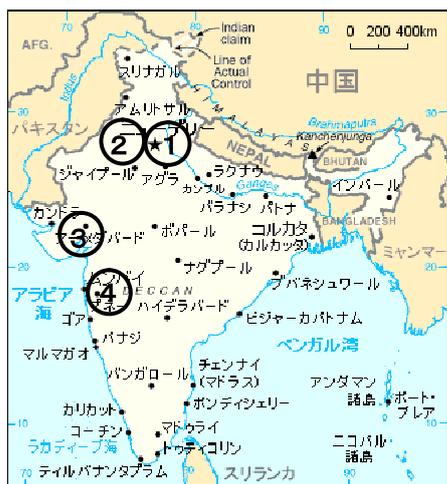
(5) インドのビジネス環境、ビジネス上の課題への対応

- ・市場の成長性への期待等から、日本企業のインド進出は急速に拡大しており、進出日系企業は1,000社を超える。他方、多くの日系企業はインフラの未整備、州ごとに異なる法制度、および労務問題への対応を課題視している。
- ・日系製造企業では、労働争議が頻発していることから、従業員とのコミュニケーションを密にするとともに、現地スタッフの管理職への登用や社員教育の充実を図り、また、地域遍在を防ぐために全国から従業員を採用するなどの方策をとっている。今回訪問したタタ・モーターズなど現地企業においても、良き企業市民として地域社会と良好な関係を構築することに注力している。

7. 今後の展開

- ・セミナー等を通じ、インドの状況を随時会員企業に提供
- ・アジアビジネス研究会の活動へのフィードバック
- ・提携先であるインド工業連盟（CII）、在大阪・神戸インド総領事館とも連携し、継続的な交流を実施

<訪問地>



- ①デリー ②ハリヤナ州
③グジャラート州 ④マハラシュトラ州

<懇談・視察風景>



シャルマ商工大臣との面談



タタ・モーターズ視察

団 長 所 感

松 下 正 幸

関西経済連合会 副会長・国際委員長
パナソニック 副会長

今回の経済調査団は、私自身としては 10 年前にやはり団長として関経連から経済調査団を率いて訪問して以来のインドへの訪問となった。インフラの遅れが指摘されているとはいえ、10 年前と比較すると、デリー市内などは格段に綺麗になり、道路整備も進んでいるという印象であった。

今回の訪問では、中央政府のほか 3 つの州政府を訪れたが、その中で「インドの国のかたち」について深く考えさせられた。インドは世界第 2 位の 12 億の人口を抱え、GDP はカナダ、イタリアに並ぶ世界第 10 位の経済規模であり、核兵器を保有する軍事大国でもある。このような客観的な事実は、自ずと「大国主義」が拡大する条件が整っていると言える。しかしながら、インドは他の大国とは国家としての思考、行動様式が根本的に異なっているように思われ、その違いはどこから来るのかということについて考えさせられたのである。

インドは、国の統治のあり方として他の大国のような「対外拡張主義」や「高度な中央集権主義」を採らず、「遠心力が働かない統治」を目指してきたのではなかろうか。地政学的には山岳と海洋、砂漠に囲まれており、5000 年の歴史を積み重ねた結果、多民族、多言語、多宗教からなる国家として成り立ってきた。その後植民地統治を経て、世界最大の民主主義国家、州政府の権限が強い地方分権国家という今のかたちとなった。

強大な中央集権をインドの国家運営に適用すれば、デリーを中心に遠心力が加速し国家がバラバラになってしまうのではないか。インドは国家として統一を保つために、地方分権が不可欠である。多様性に富む中、地方と中央の間の民主主義のプロセスを尊重するため、合意には時間が掛からざるを得ない。拙速は国家の存立に関わる問題になりかねない。その結果、効率の追求だけでは解決できない、「遅々として進む」あるいは「ガンジスの流れの如き」国の動きとなるのである。しかし、それは我々日本人には想像がつかない多様性と広大な国家を持つ国民の知恵であろう。今回多様性豊かな地方政府を訪れて、地方の抱える課題の解決はそれぞれの地方政府に委ねるべきとの思いを更に深くした。中央政府の動きを見ると、都市化に伴う格差の拡大がヒンズー・ナショナリズムの台頭を招く懸念があり、政権の行方とともに注視する必要がある。

調査団に参加された皆さまには、インドでのビジネスチャンスの潜在力に改めて気づいていただけたと思う。関経連としても最大の親日国とも言えるインドに注目し、交流を深めるとともに会員企業の皆さまとの橋渡しとなるよう尽力していきたい。

以 上